



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。



日本農業新聞の読みどころ

週刊ダイジェスト

2021年10/9〜15付

米適正生産1%上回る

21年産 6.3万ト減、作況100

農水省は12日、2021年産米の9月25日現在の作付面積と予想収穫量を発表した。主食用米の作付面積は130万3,000ヘクタールで、前年実績比6万3,000ヘクタール（4.6%）減。全国の作況指数は100となったため、予想収穫量は同22万4,000ト減の700万2,000トとなった。国が示す適正生産量は7万2,000ト（1%）上回った。在庫15万トの販売を長期先送りする政府の追加対策の効果も含め、今後の需給や価格動向が焦点となる。▼3、11面に関連記事

同省は21年産米の適正生産量を、20年産が平年作だった場合に比べて36万ト（6.7万ト）減の69.3万トに設定。面積ベースでは、適正生産量をほぼ達成する水準となる。一方、新型コロナウイルスの影響などによ

2021年産米の作付け状況と作況指数

都道府県	主食用米の作付面積 (ha)	前年産比増減 (ha)	作況指数
北海道	88,400	▲6,900	108
青森	34,200	▲4,100	102
岩手	46,200	▲2,000	103
宮城	61,000	▲3,500	101
秋田	71,400	▲3,900	102
山形	54,900	▲1,600	104
福島	54,700	▲4,500	101
茨城	61,400	▲4,100	103
栃木	50,600	▲4,300	101
群馬	13,000	▲600	99
埼玉	28,800	▲1,800	103
千葉	48,100	▲4,400	101
東京	120	4	99
神奈川	2,920	70	99
新潟	101,800	▲4,900	96
富山	32,200	▲1,000	100
石川	21,400	▲1,200	101
福井	22,500	▲800	99
山梨	4,760	40	97
長野	30,400	▲300	98
岐阜	20,700	▲700	98
愛知	15,200	▲200	98
三重	25,800	▲600	98
滋賀	25,900	▲800	99
京都	28,900	▲800	100
大阪	13,600	▲200	99
兵庫	4,620	80	99
奈良	34,100	▲700	99
和歌山	8,400	30	99
徳島	6,100	150	99
高松	12,400	▲400	98
愛媛	16,500	▲300	101
高知	27,900	▲1,000	98
山口	21,700	▲300	98
広島	17,400	▲400	101
岡山	9,980	▲720	98
広島	11,300	▲300	99
山口	13,200	▲100	101
徳島	11,000	▲200	98
高松	34,100	▲300	95
愛媛	22,800	▲600	97
高知	10,800	▲200	96
山口	31,200	▲1,100	94
広島	19,400	▲600	96
岡山	13,900	▲400	99
広島	17,100	▲700	98
山口	623	7	98
合計・全国	1,303,000	▲63,000	100

※▲：マイナス
99～101 平年並み
106以上 良
102～105 やや良
95～98 やや不良
94以下 不良

北海道108、西日本で低く

農水省が発表した水稲の作況指数は、北海道は108、東北は101、西日本は96の「やや不良」。

近年は西日本の作柄が悪い傾向が続いていて、東日本が比較的良く、

農水省が発表した2021年産米の作付面積と予想収穫量によると(9月25日現在)、主食用米の作付面積は130万3,000ヘクタールの前年比4.6%減。全国の作況指数は100

「平年並み」の700万2,000トで、適正生産量を1%上回りました。北海道は108の「良」、東北は102の「やや良」と豊作傾向で、西日本は不作でした。(10/13付1面)

今週の記念日
★10月15～21日
「新聞週間」

日本新聞協会が毎年10月、報道の使命と責任に対する自覚を新たにし、報道の役割を広く理解を求める機会として定めています。ネット情報が氾濫する中、裏付けに基づいた発信、現場視点に立った情報が求められています。10月17日は「新聞配達の日」「新聞少年の日」、15日は「新聞広告の日」として新聞広告賞など表彰します。春の新聞週間は4月6日から1週間。

米15万ト特別枠で支援

長期保管費全て助成 首相表明

岸田文雄首相は米の需給対策を巡り、「新型コロナによる需要減に対応する15万トの特別枠を新たに設け、飲食店や子ども食堂などに販売・供給する」と表明。産地の長期計画的な販売を支援する「米穀周年供給・需要拡大支援事業」に申請済みの20年産米37万トのうち、15万トを特別枠として支援。保管料を全額助成する方針です。(10/12付1面)

新需要向け販売促進

岸田首相は12日の衆院本会議で、米の需給対策を巡り「新型コロナによる需要減に対応する15万トの特別枠を新たに設け、飲食店や子ども食堂などに販売・供給する」と表明した。在庫が積み上がる2020年産米を対象に、従来販売する産地の長期計画的な販売を支援する「米穀周年供給・需要拡大支援事業」に申請済みの20年産米37万トのうち、15万トを特別枠として支援。保管料を全額助成する方針です。岸田首相は「特別枠」による支援は「当面の需給対策」の一環として、新需要への対応に資する。岸田首相は「特別枠」による支援は「当面の需給対策」の一環として、新需要への対応に資する。岸田首相は「特別枠」による支援は「当面の需給対策」の一環として、新需要への対応に資する。

農政方針 ずさんな進捗管理

■ 政府の農業政策の方針

■ 食料・農業・農村基本計画(2020年)
■ 農林水産業・地域の活力創造プラン(13年)
・制度設計の全体像(13年)
・「攻めの農林水産業」実現のための規制改革要望を受けた改革事項(13年)
・農協・農業委員会等の改革推進(14年)
・農林水産業の輸出強化戦略(16年)
・農林水産物輸出インフラ整備プログラム(16年)
・農業競争力強化プログラム(16年)
・林業の成長産業化と森林資源管理の推進(17年)
・卸売市場を含めた食品流通構造の改革(17年)
・水産政策の改革(17年)
・農地中間管理事業の5年後見直し等(18年)
・農業生産基盤強化プログラム(19年)
・農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(20年)
※かつこ内は策定年(政府資料を基に作成)

その数は現時点で12に上る。例えば、農林水産物・食品の輸出額を20年に1兆円とする目標に向けて16年に定めた「農林水産物の輸出強化戦略」は、農水省や外務省、農林水産関係の団体などによって「輸出戦略実行委員会」が毎年度、実行状

政府の農業政策は、10年間程度を見通した基本方針「食料・農業・農村基本計画」と、農政改革の基本方針「農林水産業・地域の活力創造プラン」の二つを大きな柱とする。13年策定した同プランは安倍政権で進められた農政改革に合わせて毎年のように改定。「農林水産物の輸出強化戦略」「農業生産基盤強化プログラム」など、各分野の政策方針を追加してきた。

2019年発足の第2次安倍政権以降、矢継ぎ早に出された政策方針。その進捗となっていないことが分かった。農産物輸出に関する16年策定の戦略は、実行状況を検証する組織がいつの間にかなくなっていた。加工・業務用野菜の出荷量目標は、達成のめどが立たないまま、目標年次や数量を変更している。

第2次安倍政権以降「乱発」の末

政策方針の乱立で整合性が明確でないのは、主食用米から肉の転作作物、飼料用米推進を柱とする計画もあれば、野菜や果樹といった高収益作物への転換を掲げる計画もある。農水省OBの新潟食料農業大学の武本俊彦教授は「政策は2、3年で検証して見直すのが普通。目先をこころ変えてきたのが、安倍政権以降の特徴だ」。

「整合性に疑問」
政策方針の乱立で整合性が明確でないのは、主食用米から肉の転作作物、飼料用米推進を柱とする計画もあれば、野菜や果樹といった高収益作物への転換を掲げる計画もある。農水省OBの新潟食料農業大学の武本俊彦教授は「政策は2、3年で検証して見直すのが普通。目先をこころ変えてきたのが、安倍政権以降の特徴だ」。

こうした中、政府は19年策定の「農業生産基盤強化プログラム」で「30年の出荷量を145万」とする目標を新たに設定した。当初目標の達成が見送せないまま、目標年次は10年程度先延ばし、実績値を取る単位も年度から暦年に変わった。当初目標との単純比較はできなくなった。

「目標を変更」
加工・業務用に使われる野菜は、13年の農林水産業・地域の活力創造プラン策定時に「今後10年間で出荷量を割増す」と目標を掲げた。同年中に「20年度に133万」と数値目標を設定。14年度の87万から17年度は97万へと伸びたが、目標とは開きがあった。

「目標を変更」
加工・業務用に使われる野菜は、13年の農林水産業・地域の活力創造プラン策定時に「今後10年間で出荷量を割増す」と目標を掲げた。同年中に「20年度に133万」と数値目標を設定。14年度の87万から17年度は97万へと伸びたが、目標とは開きがあった。

米・コロナ争点

衆院解散総選挙へ

「官邸農政」総括も

31日投開票



衆議院は14日の本会議で解散され、事実上の選挙戦に入った。政府は同日の臨時閣議で、19日公示、31日投開票の衆院選日程を決定。新型コロナウイルス対策や格差是正などの経済対策が争点となる。農政では、主食用米の需給緩和への対応や、安倍・菅政権による官邸主導型の農政をどう総括するかも問われる。▼23日関係記事

衆議院が解散され、選挙戦に入りました。新型コロナウイルス対策や格差是正などの経済対策が争点。主食用米の需給緩和対策や安倍・菅政権による官邸主導型の農政をどう総括するかも問われます。19日公示、31日投開票の日程。(10/15付1面)

第2次安倍政権が発足して以来、矢継ぎ早に出された農業政策。農林水産物の輸出に関する戦略や加工・業務用野菜の出荷量は、達成のめどが立たず、進捗管理が不十分なことが本紙調査で分かりました。農水省OBの新潟食料農業大学の武本俊彦教授は「政策は2、3年で検証して見直すのが普通。目先をこころ変えてきたのが、安倍政権以降の特徴だ」。(10/12付1面)

農水省は農福連携の情報発信を担う「ノウフクアンバサダー」を創設し、人気グループTOKIOの城島茂さんを任命。城島さんは政府の農福連携等推進会議に参加する有識者。(10/15付15面)

TOKIO城島茂 ノウフク発信



農水省のアンバサダーに

農水省は14日、国民に広く農福連携の情報発信などを担う「ノウフクアンバサダー」を創設し、人気グループTOKIOの城島茂さん50を任命した。東京・霞が関の同省で任命状を受け取った城島さんは「これまでのノウフクハワ、経験を生かし全力で取り組みたい」と決意表明した。写真。

日本農業新聞 東北支所（秋田・宮城県普及担当）高橋 完

待ちに待った新米の季節がやってきました。先日、担当県内JAの直売所で新米「ひとめぼれ」を購入しました。地元産タマネギを贅沢に使ったレトルトカレーも買い、早速堪能しました。精米したての秋の実りの香りが炊飯中から漂い、食欲をそそります。もう少しすると新酒も出回りますね。微力ながら米消費拡大に貢献できるよう頑張ります！

